

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 12020110

政策目標	3	のひやか・雄武～教育・文化の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B		
単位施策	3	青少年教育の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	家庭教育推進事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	12 教育委員会教育振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	町内各学校での取り組み		関係別計画名	#N/A		
事業目標	全学校での開催		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有	PTAとの協働	関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催	家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催	家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催	家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催	家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催	家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催	
	事業費(千円)	2,000	400	400	400	400	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	2,000	400	400	400	400		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	657	254	211	138	54	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	657	254	211	138	54		
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) 各学校の学級開設助成支援 開設学級2学級 家庭教育講演会 参加者61名 家庭教育映画会 参加者113名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 各学校の学級開設助成支援 開設学級1学級 家庭教育講演会 参加者103名 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) 各学校の学級開設助成支援 開設学級 2学級 家庭教育講演会 参加者 76名 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) 各学校の学級開設助成支援 開設学級2学級 家庭教育講演会 参加者82名 ※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・検討	(実施内容等) ※事務事業評価結果	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 全校の開催	年度達成率 64%	年度達成率 53%	年度達成率 35%	年度達成率 14%	年度達成率 0%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率 13%	全体達成率 23%	全体達成率 30%	全体達成率 33%	全体達成率 33%	
		備考欄					

事業名	家庭教育推進事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	澤田 朋 朗
		評価者 作成者 職氏名	生涯教育係長	齋 藤 康 志

様式1
平成28年度実施
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	小学生・中学生及びその保護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	学級数と参加者数								
【抱える課題やニーズは】	家庭教育に関する家庭の在り方を学校と連携し支援及び情報の共有を図る。	指標(指標計算式/解説)	指標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	家庭教育の課題を共有しあい、ともに学びあう環境づくり。	① 開設学級	<table border="1"> <tr><td>目 標 年 度</td><td>平成28 年度</td></tr> <tr><td>目 標 値</td><td>13 学級</td></tr> <tr><td>実 績 値</td><td>2 学級</td></tr> <tr><td>達 成 度</td><td>15.4 %</td></tr> </table>	目 標 年 度	平成28 年度	目 標 値	13 学級	実 績 値	2 学級	達 成 度	15.4 %
目 標 年 度	平成28 年度										
目 標 値	13 学級										
実 績 値	2 学級										
達 成 度	15.4 %										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	地域全体で学校教育を支援する体制づくり。	② 学級及び講演会等参加者数	<table border="1"> <tr><td>目 標 年 度</td><td>平成28 年度</td></tr> <tr><td>目 標 値</td><td>300 人</td></tr> <tr><td>実 績 値</td><td>82 人</td></tr> <tr><td>達 成 度</td><td>27.3 %</td></tr> </table>	目 標 年 度	平成28 年度	目 標 値	300 人	実 績 値	82 人	達 成 度	27.3 %
目 標 年 度	平成28 年度										
目 標 値	300 人										
実 績 値	82 人										
達 成 度	27.3 %										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	家庭教育学級	PTAが中心となって取り組む、親子での調理実習やレクリエーション等の実施。									
	家庭教育講演会	講演会「子どもたちを取り巻くネット社会の現状と真相」有限会社イワイ 代表取締役 岩井 孝浩 氏(雄武町PTA連合会との共催事業)									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	楽しくゆとりを持てる学びの場を支援することにより、家庭教育についてふりかえり、家族で過ごす時間の大切さを認識させる機会が図られるとともに、子どもの健全育成推進は、教育行政が担う必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	親子のふれあいや保護者間の交流の場を支援することができたが、開設学級及び参加者数が目標を下回ったことから、事業の見直しが必要である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	必要最小限の助成をしており、学校備品の活用など、事業の効率的な効果が図られている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	家庭教育学級は参加者による自主企画と運営で行っており、講演会では、広く町民に周知し参加しやすい内容で行っていることから、公平性は保たれていると判断する。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C		
開設学級数及び参加者数ともに目標を達成できなかった。		

今後の展開方向
(Action)

継続/内容の見直し・変更		
各学校における各学級の開設状況を把握し、PTAとの連携を更に深め、地域全体で課題を考えるとともに、保護者には家庭教育の重要性について、周知徹底を図り、継続的な支援を推進する。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止